

国際問題評論家の対外認識—稲原勝治と米田実

伊藤信哉

(松山大学法学部准教授／国際比較政治研究所客員研究員)

はじめに

(1) 「国際問題評論家」の登場

19 世紀の末から 20 世紀初頭、海外情勢 (国際問題) 報道の質・量の飛躍的な向上が進む
→①大手新聞社 (東西朝日・東京日日など) に「外報部」が設置される。

②外交専門雑誌の出現 (1898 年『外交時報』の創刊)

③「国際問題評論家」と呼ぶべき人々の出現 (専業は少く、学者や新聞記者の兼職が多い)

(2) 1920 ～ 30 年代の「外交論壇」の様相

◇国際問題評論家 (外交評論家) の活動の舞台：総合雑誌・日刊新聞・外交専門雑誌

(a)総合雑誌…『中央公論 (1899 年創刊)』『改造 (1919 年)』『文藝春秋 (1923 年)』『日本評論 (1926 年)』が四大雑誌と称される

(b)外交専門雑誌…『外交時報 (1898 年創刊)』『国際知識 (1919 年)』『国際評論 (1932 年)』が三大雑誌 (後二誌は 1937 年 4 月に合併し『国際知識及評論』)。

※発行部数も『外交時報』6,000 部 (1940 年)、『国際評論』6,000 部 (1936 年)、『国際知識及評論』9,000 部 (1938 年) と、概ね肩を並べている。

※総合雑誌：『中央公論』72,000 部 (1937 年)、『日本評論』50,000 部 (1936 年)、
『文藝春秋』96,000 部 (1936 年)、『改造』65,000 部 (1937 年)

(典拠：小林昌樹編・解説『雑誌新聞発行部数事典—昭和戦前期』金沢文圃閣、2011 年)

◇国際問題評論 (外交評論) の「書き手」…学者 (大学教員)・新聞人・政治家など

(a)学 者：立作太郎、末広重雄、吉野作造、神川彦松、蠟山政道など

(b)新聞人：徳富蘇峰、米田実、大西斎、町田梓楼など

(c)政治家：芦田均、松岡洋右、近衛文麿など

(d)専 業：清沢冽、稲原勝治、半沢玉城、水野広徳など

※複数の職業の「掛け持ち」も多く、また外交評論にかぎらず内政・軍事評論なども

※ほかに外交官、軍人なども「書き手」となった。

(3)本報告の目的

稲原勝治と米田実—ともに 20 世紀前半の日本を代表する「国際問題評論家」であるが、今日ではほとんど忘れられた存在—の経歴と業績 (上記(1)の①～③のすべてに深く関係) を紹介し、その対外認識の一部 (1919—1924 年) を比較・検討する。

1. 稲原勝治と米田実の経歴

(稲原勝治)	(米田実)
1878年	福岡県にて出生
1880年 島根県にて出生	
1896年	渡米
1901年	オレゴン大学を卒業（法学士）
1902年 渡米	
1903年	アイオワ大学大学院を修了（修士）
1907年 スタンフォード大学卒業（文学士）	帰国
1908年 ハーヴァード大学大学院修了（文学修士）	東京朝日新聞社に入社、外報係となる
1911年 帰国して外交時報社に入社（？）	東京朝日新聞初代外報部長
1913年 大阪朝日新聞社に入社	
1914年 大朝編集部・外報課長	
1915年	ロンドン特派員として赴任
1916年 大阪朝日新聞初代外報部長	11月末、現地で神経衰弱となり帰国
1917年 ロンドン特派員に赴任途上、ロシア革命に遭遇	
1918年（白虹事件）	
1919年 白虹事件により帰国となり依願退職。 大正日日新聞に入社	
1920年 大正日々の廃刊を受け、読売新聞に入社	明治大学教授（法学部政治学科）
1921年	ワシントン会議に特派の予定が 神経衰弱のため辞退
1922年	法学博士（3月）。論説委員長（4月）。
1923年 読売新聞を退社。外務省情報部嘱託となる 東京日日新聞に入社	外報部長を退き、相談役（1月） 東京商科大学講師（外交史・林毅陸の後任） 東京朝日新聞編輯局長代理（1週間で辞任）
1924年	外報部長に再任（相談役兼務）（4月） 外報部長を退き、編輯局顧問（12月）
1925年	明治大学政治経済学部教授
1926年	国際法学会評議員
1929年 外務省嘱託としてロンドン会議全権団に 随行して渡英	
1931年 日本外事協会を設立し、理事長となる	満洲事変に対する東朝社説「事変の正解を 望む」執筆（9月24日）
1932年 日本外事協会より『国際評論』を創刊	
1933年	朝日を停年退社し「東京朝日新聞社顧問」
1934年	東亜同文会理事
1937年 『国際評論』、競合誌『国際知識』と合併 して『国際知識及評論』となる	
1938年	明治大学終身商議員

1940年	海軍省官房調査課嘱託顧問	
1941年	日本外事協会の代表を辞任	
1946年	公職追放処分(1月)。	朝日新聞社友
1946年	12月27日 死去	
1947年		明治大学にて最後の講義(10月)
1948年		1月9日 死去

(1)稲原勝治(1880—1946) 島根県生れ

- ◇ 1902年に渡米しスタンフォード・ハーバード両大学で学ぶ(文学士・文学修士)
- ◇ 1911年に帰国、外交時報社の記者となる
 - 退社後も寄稿を続け、1944年までに213編(社外寄稿者として歴代1位)に達する
- ◇ 1913年 大阪朝日新聞社に入社→1915年 初代外報部長となる
- ◇ 1917年 ロンドン特派員に赴任途上、ロシア革命に遭遇→苦勞してロンドンに着任
- ◇ 1919年 (前年の)白虹事件との関連で帰国を命じられ、帰国後に依願退職。
 - 退社後は大正日日新聞と読売新聞を経て1923年に東京日日新聞記者となる
- ◇ 1931年 日本外事協会を設立、理事長に就任→翌年12月 雑誌『国際評論』を創刊
- ◇ 稲原は『外交時報』の常連寄稿者であると同時に『国際評論』主筆
 - 当時の日本を代表する「国際問題評論家」のひとりと考えるべき。
- ◇ 1929年以降、外務省や海軍省の嘱託にもなっており、かつ中央公論社を拠点とする自由主義者の集り「二七会」にも常連として参加。

(2)米田実(1878—1948) 福岡県生れ

- ◇ 1896年に渡米し、オレゴン大学・アイオワ大学大学院を卒業・修了(法学士・法学修士)
- ◇ 1907年に帰国し、翌年東京朝日新聞に入社→1911年 初代外報部長となる
- ◇ 1915年 ロンドン特派員(1916年11月まで。後任は稲原)
- ※稲原と米田は、東西朝日でそれぞれ外報部長であり、連繋して同社外報部門の発展に尽力
- ◇ 1913年以降、『外交時報』に論稿を寄せ、1945年までに202編(歴代2位)に達する
- ◇ 1920年 明治大学法学部教授(のち政治経済学部に移籍し、終身在職)
- ◇ 1922年 法学博士・東京朝日新聞論説委員長
- ◇ 1926年 国際法学会評議員 →稲原と違って、学者としても活躍
- ◇ 1933年 朝日を定年退社し、以後は明治大学教授・法学博士として旺盛な言論活動
- ※白虹事件で朝日を去った稲原と違って、相対的に順風満帆なキャリアを重ねた。
 - 「国際問題評論家」として、当時を代表する存在である点は稲原と同じ。
 - ふたりとも敗戦直後に死去、かつ「後継者」を育てなかつたため、忘れられた存在に。

2. 1919年～1924年の両者の対外認識

(1)世界大戦直後～排日移民法制定期の外交論壇

◇パリ講和会議の前後は「国際主義」「伝統主義」「現実主義」の三者が並立した状態

→「国際主義」：大戦を期に世界は変革を遂げつつある（新外交の到来）、とする立場

→「伝統主義」：19世紀後半以来の権力政治（旧外交）は今後も存続する、とする立場

→「現実主義」：上記2者の折衷…当面は新外交と旧外交が並存する、とみる立場

◇パリ講和会議における「ウィルソンの挫折」を目撃し、国際主義は衰頹。

→「伝統主義」と「現実主義」が論壇を二分する状況となる。

◇以下に観るように、稲原は「伝統主義」の、米田は「現実主義」の代表的論者であった。

(2)稲原勝治の対外認識：「アジア・モンロー主義」の一類型

◇1919年7月の段階で国際連盟案を批判し、米国のような「これから発展しようとする国」にとって、国際連盟は「煩はしいもの」「不公平が多い」とし、これに「反対する方が正当で…賛成する奴が低能である」と罵倒している。

◇ヴェルサイユ条約については「英米両国が勝手気ままに振舞い、自分たちに都合よく決定したもの」と批評。ワシントン会議の成果である「四国条約」についても、その内容は認め、「誰れの眼にも無理の少ない…頗ぶる公明正大なる約束」と認めながら、かたや中国問題に関しては、英米両国が結束して、日本の大陸権益を脅かそうとしていると糾弾。「米国が亜細亜大陸を以て、経済的に自己の属国たらしめんとする大野心を蔵して居る」「米国の正義人道主義なるものは、主義そのものゝ為めにあらず、之を以て自己に有利なりとする所から起る」と、その偽善的な姿勢を攻撃している。

◇そもそも1923年4月の段階で「世界戦争は、形式に於て終り実質に於て終らぬ。世界戦争は、形ちを変へて、いま尚ほ行はれつゝある」というのが彼の国際情勢認識であり、国際主義者のというような「大戦を劃期とする時代の変革」を認めていない。

◇そうしたなか、1923年8月の論稿で、日本の採るべき道として「欧米から撤退し、東アジアの問題に全力を注ぐ」策を提案する。従来の（そして現在採られている）「国際（英米）協調主義外交」は追随外交に過ぎないと批判して、英米両国とは明確に距離を取り、独自の対露・対独・対中外交を展開するべきとした。

◇1924年7月の「排日移民法」に対しては「アメリカの内政問題」と捉え、基本的に日本が口出しできる問題ではないとしつつ、日本が英米信仰の迷妄から醒め、「アングロ・サクソン追随外交」を脱却する好機とみなす。

◇このような「東アジアに回帰する」外交は、いわゆる「アジア・モンロー主義」の一類型に属するが、英米と「敵対」することには反対している点、また「同文同種」といった情緒的な連帯主義を拒否する（あくまで利益本位）点で、アジア主義者などとは明確に一線を劃する。

(3)米田実の対外認識：国際主義よりの現実主義者

◇ウィルソン主義に対しては概ね肯定的

→国際連盟について「熱心な国際連盟の賛成者」を自認／連盟規約案も「戦争開始の機会」を制限したとして、「一大成功と言はざる可からず」と称揚。

◇パリ講和会議における英米両国の態度にも「世上、英米両国を偽善として非難するものがあるが…誠意以て世界平和を希望し、高遠なる理想を抱き、之が実現を欲しつゝあることは、承認せねばならぬ」と一定の理解を示す。

◇ワシントン会議に関して、日本は「世界の趨勢に鑑み、従来に行懸りに捕はるゝこと無く、公明正大なる主義と行動とに出つべき」と主張。その成果である四国条約については「戦争の惨禍も人心を動かして、今後は争鬪を本とする『同盟』の代りに世界関係国全体を網羅する『平和連盟』を造るが急務と考へられて来た、彼の国際連盟といふものが出来たのも、此精神からであつた……欧羅巴に国際連盟が出来たやうに、太平洋に於ては、太平洋に關係のある国の形の違つた連盟が出来た」と述べる一方、将来を過度に楽観はせず「無論我が国民は大なる決心をもつて、和戦両様の設備を整へ、将来に処するの覚悟がなければなりませぬ」と付け加えている。

◇1924年の排日移民法の制定を受け、はじめは米国の「暴挙」に激しい憤りを示した。しかし、ほどなく冷静さを取り戻し、世に流布する日米戦争論を「大人気もなく皮相的」と断じた。また過去のアメリカにおける排日の動きを踏まえ「今回の如き排斥案は残念ながら、殆ど来るべき形勢にあつた」と述べ、今回の移民法の制定が決して意外ではないと分析した。

◇1925年には「我々は極端なる争ひを避けたい…これは米国の為めにも日本の為めにも大切なことであるのみならず、太平洋の平和の為めにも大切なこと」と強調。排日問題についても「必ず解決策が出来得ると思はれる。吾々は此点で日米双方の官憲も努力せんことを希望し、同時に国民も之に適當なる監視を怠らざらんことを熱望して止まない」と訴えている。

おわりに

- ◇稲原と米田の社会に対する影響力：両名が『外交時報』の常連執筆者であったこと、さまざまな媒体に寄稿していたことから推して、とくに知識階層の人々に一定の影響力はあったものと想像される。
- ◇一方で『朝日新聞』の外報部を、東西で分担していたにも関わらず、ここまで対外認識が大きく異なるのは、率直に言つて「意外」。かつ稲原については、白虹事件に連坐／自由主義者たちの集う「二七会」の常連だった（リベラル寄りの人物であったと想像される）にも関わらず、この時期に、かかる「伝統主義」的言説を展開していたことは、報告者にとってもきわめて意外であった。
- ◇冒頭にも述べた通り、米田と稲原、とくに後者の対外認識論は、これまでまったく等閑に付されてきた。来春刊行する編著『近代日本の対外認識Ⅱ』（彩流社）への寄稿で、この空白を埋め、本報告よりも長期的な視点から、かれの「国際情勢認識」の推移を解明することにしたい。

※本報告は平成 26—28 年度科研費（基盤研究 C）「近代日本の外交思想：『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか」（代表・伊藤信哉／課題番号 26380225）による研究成果の一部である。